

I. 地方創生と中小企業の活力強化を両輪とした成長を強力に支援 ~潜在成長率の底上げに向けて~

中小企業の活力強化

1. 創業、成長、承継等に向けた中小企業の挑戦を支援

- **事業承継税制の抜本拡充（納税猶予100%引上げ等）が実現**
事業承継税制の抜本拡充推進大会（11月、東京）約350名のCCI会頭等が参加全国商工会議所をあげて陳情活動を展開した結果、事業承継税制の抜本拡充（納税猶予割合の100%への引上げ等）が実現
- **創業の推進支援（認定創業スクールで30CCI、連携コンテストで4 CCIが認定）CCI地区509件の創業支援事業計画の483件で商工会議所が策定に関与**
- **中小企業の生産性向上に向けたFinTechの活用に関する意見を表明（6月）**
中小企業のFinTechやクラウド会計等の活用方策を政府に要請IT導入補助金等が実現。中小企業経営のIT化推進に向け、マネーフォワード等と中小企業のクラウド会計導入・活用支援事業がスタート
- **中小企業の特許料金を一律半減制度が実現（2019年4月〜）**
知的財産の経営戦略への活用促進に向けた商工会議所の要望活動が結実
- **各地商工会議所の経営発達支援計画の策定・実行を支援（303CCIが認定）**
累計352CCIが認定（2018年4月現在）、伴走型小規模事業者支援推進事業を実施
- **消費税率引上げ・軽減税率導入に向けた支援を強化**
消費税軽減税率対応窓口相談等事業を推進、事業者向け小冊子等を発行
- **中小企業等経営強化法に基づく「経営力向上計画」の認定取得を支援**
同計画認定数：18,242社⇒52,214社へ拡大（33,972社増）



▲事業承継税制の抜本拡充推進大会を開催（11月、東京）



▲FinTechの活用に関する意見を交わす（6月）



▲各地CCIの経営支援を強力にサポート



▲身の丈IoTの活用推進の動画配信を開始（2018年3月）

2. IoT・IT活用による生産性の向上

- **地域・中小企業におけるIoT等の活用推進に関する意見を提出（7月）**
IT活用の気づきを促す施策継続、次世代企業間データ連携（共通EDD連携）推進、第4次産業革命・コネクテッドインダストリーズへの対応を政府に要請
- **中小企業の身の丈IoTの活用推進（中小企業の現場の動画配信、2018年3月）**
- **プラスITセミナーを全国商工会議所と開催（293回開催、のべ5,780名参加）**

地方創生の加速

1. 観光、農林水産資源活用、ものづくり技術等による地域活性化

- **観光振興大会2017 in 前橋で広域観光を推進（11月、約1,800名参加）**
きらり輝き観光振興大賞表彰（上田CCIの真田丸を活用した地域振興が大賞）
- **地域力活用新事業∞全国展開プロジェクトで地域資源活用を支援（46件採択）**
ツーリズムEXPOジャパン2017（9月）等の見本市への出展で販路開拓支援制度改善要望の結果、次年度から既存特産品の新展開の補助対象化が実現
- **地域団体商標の積極活用を推進（地域ブランドの確立支援）**
大川家具、駒ヶ根ソースかつ丼、習志野ソーセージ、豊橋カレーうどんが2017年度に新規登録（商工会議所による登録は本年度までに9件）
- **地域うまいもんマルシェで販路開拓（東京・秋葉原、48CCI出店、通年開催）**
商工会議所会員を首都圏でのテストマーケティングで支援
- **農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進に関する協定を締結（5月）**
JA全中など農林水産団体との連携を強化。各団体間での協働が推進



▲観光振興大会2017（11月、前橋）



▲JA全中などと協定書を締結（5月、東京）

【商工会議所への加入状況】（2017年3月現在）

○農業団体（298商工会議所） ○林業団体（155商工会議所） ○水産業団体（176商工会議所）

3. 人手不足に対応した女性等多様な人材の活用

- **「働き方改革実行計画」に対する考え方を表明（5月）**
同一労働同一賃金ガイドラインのグレーゾーン明確化、中小企業への十分な準備期間確保を要請し、商工会議所の意見が反映
- **働き方改革フォーラムを開催（2018年2月、東京、経営者等約300人参加）**
- **女性の活躍推進に向けた意見を提出（2018年3月）**
放課後児童クラブ拡充や認可保育所への提出書式統一等を政府に要請
- **今後の外国人材の受け入れのあり方に関する意見を政府に提出（11月）**
政府は専門的・技術的分野の外国人材の受入業種や在留管理等の検討を開始



▲働き方改革フォーラム（2018年2月、東京）



▲外国人材の受け入れのあり方に関する意見を手交（11月）

4. 中小企業の海外展開（輸出・投資等）への挑戦

- **経済ミッションはインド・スリランカを訪問（2018年1月、96名参加）**
三村会頭から、大統領等に見聞のあるビジネス環境の実現等を要望
- **合同訪中団を派遣（11月、約250名参加、日中経済協会・経団連と派遣）**
三村会頭から、李克強総理に対し食品輸入規制の緩和・撤廃を要請
- **日韓商工会議所首脳会議を開催（7月、富良野、約60名が参加）**
両国の経済情勢と今後の展望の共有化、日韓民間協力の課題等を意見交換
- **日ASEANイノベーションネットワーク（AJIN）創設の協力覚書を締結（4月）**
ASEAN・日本経済協議会日本委員会と日ASEANの11経済団体が締結
- **EPAに基づく特定原産地証明書の発給件数が拡大（約30万件、前年比11.7%増）**
- **各地商工会議所が発給する非特恵原産地証明書の電子化に対応**



▲スリランカ・シリセーナ大統領と懇談（2018年1月）



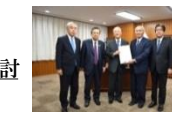
▲合同訪中団を派遣（11月、北京）

2018年度の状況

- **専門的・技術的分野の外国人材受け入れに関する意見（4月）**
- **中小企業100万社IT支援に向け、中小企業経営活力プラス実践塾・ミニセミナーを5月から開催**
- **中国深圳メイカース・スタディツアー（5月）、米国シリコンバレーIoT事情視察会（7月）**
- **地域・中小企業におけるIoT等の活用推進に関する意見（7月）** ■ **合同訪中団を派遣（9月）**

2. 民間の発意や創意を重視したまちづくり・社会資本の整備

- **民間の創意工夫に基づくまちづくり報告書を策定（2018年3月）**
まちづくりタスクフォースで民間の視点による稼げるまちづくりの方策を検討
- **域外需要獲得セミナーを開催（11月、東京）**
CCI観光担当職員がRESAS等を活用して地域産業・経済の特徴や強みを分析



▲吉野復興大臣に被災地の声を直接要望（2018年3月）

3. 震災復興、福島再生への継続的な支援

- **東日本大震災からの確かな復興・創生に向けた要望を提出（2018年3月）**
現地訪問や懇談会等あらゆる機会での現場の声を把握して復興大臣等に要望
- **東北六県商工会議所連合会事業等への支援を通じた被災地の復興を後押し**
伊達商談会、東北絆まつり（6月、仙台市、約45万人参加）



▲東北絆まつり（6月、仙台）

4. オリンピック・パラリンピック等を活用した地域経済成長の実現

- **アンブッシュマーケティング（便乗商法・便乗広告）の制限に関する意見を表明（2018年3月）**
- **東京2020応援プログラム、beyond2020プログラムの活用促進、地域産品の大会事業での利活用支援**

2018年度の状況

- **意見書「観光立国のさらなる前進をめざして」（5月）** ■ **東北絆まつり支援（6月、盛岡、約30万人参加）**

II. 成長を後押しする一歩先んじた政策提言

■ 国の重要会議等（未来投資会議、働き方改革実現会議等）に三村会頭等が参画
安倍総理等に商工会議所の意見を直接提言・要望

■ **重要政策課題について、担当大臣等に商工会議所の意見を直接提言・要望**
《主な懇談会》山本農林水産大臣（4月）、梶山地方創生担当大臣（11月）
茂木経済再生担当大臣（12月）、野田総務大臣（2018年1月）



▲未来投資会議に参画
(11月)



▲梶山地方創生大臣との
懇談会を実施(11月、東京)

【中小企業の活力強化】

2017年度の意見・提言：21本

<小規模・中小・中堅企業の成長の後押し>

■ **平成30年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望を政府に提出**（7月）
IoT導入補助、事業承継ネットワーク構築、健康経営推進、中核企業支援等を要請

<中小企業の活力を最大限引き出す税制の拡充>

■ **平成30年度税制改正に関する意見を表明**（9月）
全国の商工会議所と連携し、政府・政党に要望活動を展開した結果、平成30年度税制改正において、事業承継税制の抜本拡充の他、所得拡大促進税制の拡充・延長、償却資産に係る固定資産税の減免措置の創設、商業地等に係る固定資産税の負担調整措置・条例減額制度の延長等が実現

<円滑な事業承継に向けた支援の強化>

■ **新たな事業承継税制の普及に向けた相談対応を強化**
事業引継ぎ支援センター（47都道府県に設置、32カ所は商工会議所が設置主体）等を通じ、中小企業・小規模事業者8,526社の相談に対応

<中小企業の海外展開支援、経済連携協定の締結促進>

■ **11カ国によるTPPの早期実現を求める**（10月）安倍総理、茂木経済再生担当大臣に提出
日豪経済合同委員会会議や日本NZ経済人会議でTPP11の早期発効を求める共同声明を採択
こうした取組みの結果、11月のTPP閣僚会合で大筋合意

<知的財産の創造・保護・活用の促進による中小企業の競争力強化>

■ **知的財産政策に関する意見を提出**（2018年3月）知財侵害訴訟の損害賠償額の早期是正等を要望

<民法（債権関係）・会社法・競争法等経済法規改正への対応および

中小企業の事業活動に資する経済法制の実現・法務対応力の向上への取組み>

■ 中小企業向けに小冊子「民法改正 取引はどうなる？」を出版
■ **独占禁止法研究会における課徴金制度の在り方検討に関する意見を提出**（6月）



▲冊子「民法改正
取引はどうなる？」(6月)

【マクロ経済/地域活性化】

<国・地方における規制・制度改革等の推進>

■ **生産性革命・人づくり革命・地方創生の実現に向けた規制・制度改革の意見を表明**（2018年3月）
農林水産業の成長産業化、法人設立をはじめとする行政手続の簡素化、
規制のサンドボックス制度の創設等の多くの意見が実現または実現に向け動き出す

<持続可能な社会保障制度の実現>

■ 社会保障審議会部会に委員派遣。高所得者の介護利用者負担引上げ等、商工会議所が主張してきた
応能負担や重点化・効率化が制度改正に反映

<「経済成長と環境の両立」を実現するエネルギー・環境政策の確立>

■ **「エネルギー基本計画」の見直しに対する意見を提出**（11月）
FIT制度の抜本的な見直し、「3E+S」の中での脱炭素化の位置づけ、安全性を高めた原子炉の
新增設・リプレースの明記等を要請

<広域観光振興、インバウンド推進による地域活性化>

■ **観光立国実現に向けた臨路打開への取り組みを要請**（4月）
観光ビジョン実現プログラムに旅行需要拡大に資する交通体系整備やDMOの人材育成等が反映

2018年度の状況

■ 会社法改正に関する意見(4月) ■ 2019年度中小企業・地域活性化施策に関する意見・要望(7月)

III. 商工会議所機能の最大化～未来を拓く商工会議所～

1. 現場主義、双方向主義の徹底

(1) 各地商工会議所とのさらなる交流促進、意見交換の機会の拡大

■ **三村会頭をはじめ役員職員が各ブロックとの懇談会等に積極的に参画**
地域の実態や直面する課題等を各地商工会議所の会頭等と意見交換
現場の意見を政策提言や事業活動に反映



▲東北ブロック総会
(7月、大館)

■ **移動常議員会・議員総会を開催**（6月、鹿児島）



▲移動常議員会・議員総会
(6月、鹿児島)

■ **夏季政策懇談会で重要政策課題を討議**（7月、東京）
人手不足や事業承継等のほか、地方創生に向けた観光
振興・農工商連携の推進等のテーマについて政策討議



▲夏季政策懇談会
(7月、東京)

(2) 役員・議員の活躍推進

■ **商工会議所会頭等の叙勲受章者数が拡大**（従来の2倍以上に）
地方創生への貢献が高く評価され、推薦基準年数の短縮等が実現（2017年秋の叙勲から適用）

(3) 組織財政基盤の強化、小都市商工会議所支援、人材育成支援、政策・事業執行機能の強化

■ **全国商工会議所専務理事・事務局長会議で商工会議所の課題を討議**（5月、和歌山）

314商工会議所・連合会から408名が参加。商工会議所連携の推進等、
中長期的な検討課題について意見交換し、認識の共有化が促進

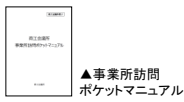


▲専務理事・事務局長会議
(5月、和歌山)

■ 小都市商工会議所への支援を拡充
会員増強に資する「事業所訪問ポケットマニュアル」の提供
商工会館の老朽化対策等に資する「会館建設・移転マニュアル」の提供

■ 日商主催研修を充実化（82回開催、商工会議所職員等3,594名参加）
商工会議所事務局長研修、管理職研修、若手・中堅職員研修の実施

■ **商工会議所の経営支援力を強化**
経営発達支援計画策定研修会・個別相談会（25回開催）
第6回商工会議所経営指導員全国研修会（6月、熊本、185名参加）
小都市CCIを中心としたスーパーバイザーによる経営指導員へのOJT指導



▲事業所訪問
ポケットマニュアル

■ **人材ニーズに対応して検定事業を拡充**
簿記初級の開始（受験者数は簿記4級比で倍増（約4,200名））、
原価計算初級の創設、プログラミングスキル修得試験制度の創設検討



▲経営指導員全国研修会
(6月、熊本)

■ **日商損害保険等の販売促進により加入件数が拡大**
企業リスクを包括的に補償するビジネス総合保険が3万件突破
就業中のケガ等を賠償補償する業務災害補償プランが7万件突破

(4) 商工会議所における若手・女性経営者の活躍推進

<日本商工会議所青年部>

■ **全国大会岐阜かかみがはら大会を挙行**（2018年2月、各務原、6,134名参加）
三村会頭に事業承継、働き方改革、地方創生に係る政策提言書を手交



▲岐阜かかみがはら全国大会
(2018年2月、各務原)

<全国商工会議所女性会連合会>

■ **全国商工会議所女性会連合会北海道全国大会を開催**
（10月、札幌、2,702名参加）第16回女性起業家大賞授賞式等を実施



▲北海道全国大会
(10月、札幌)

2. 商工会議所活動の見える化

■ **情報発信力を強化**（主要メディア掲載数（新聞・TV）209件（前年比10%増））
■ 会報編集担当研修会（5月、63商工会議所参加）所報サービスで広報力強化を支援

2018年度の状況

■ 全国商工会議所専務理事・事務局長会議(5月、高知) ■ 移動常議員会・議員総会(6月、札幌)
■ 夏季政策懇談会(7月、東京)